

# 外部評価報告書

## 1. 評価の概要

### 1-1. 外部評価委員

氏名	現所属・役職
一井 眞比古	香川大学 名誉教授
伊藤 聡	公立大学法人 兵庫県立大学 副理事長
重岡 成	近畿大学農学部 学部長・教授
秦 洋二	月桂冠（株） 常務取締役製造副本部長 兼 総合研究所長

(アイウエオ順、敬称略)

### 1-2. 外部評価実施スケジュール

H29. 6~H29. 12	自己点検評価報告書（京都大学農学研究科/農学部の現状と課題 VIII）の編集
H29. 12. 21	外部評価委員に自己点検評価報告書、並びに外部評価調査票の送付
H30. 02. 09	外部評価委員会の開催
H30. 02. 16	外部評価調査票（最終版）の回収
H30. 2~H30. 3	外部評価報告書（生命・食料・環境への課題と展望 V）の編集
H30. 4	外部評価報告書の HP 公開

### 1-3. 評価項目及び評価点

- 自己点検評価報告書（京都大学農学研究科/農学部の現状と課題 VIII）の各章を評価項目とし、5段階評価で実施した。また、総合評価も行った。
- 評価基準

5	期待する水準を大きく上回る
4	期待する水準を上回る

3	期待する水準である
2	期待する水準を下回る
1	期待する水準を大きく下回る

1-4. 評価結果概要

章	評価項目	平均評価点
1	本研究科／学部の基本理念と目標	4.0
2	教育研究組織（体制）	3.5
3	教員の人事組織	3.5
4	学生の受入れ	4.0
5	教育内容及び方法	3.8
6	教育の成果と教育の質の向上	4.0
7	学生支援	3.8
8	施設設備	4.5
9	研究活動	4.5
10	国際交流	4.5
11	社会との連携	3.8
12	人権問題への対応	3.5
13	財務	4.3
14	管理運営	3.3
	(総合評価)	4.0

## 2. 外部評価結果（項目別）

### 2-1. 「本研究科／学部の基本理念と目標」に関するご意見・ご助言

- 基本理念と目標において、「優れた研究能力と高い倫理性を備えた人材を育成する」とあるが、研究者養成に偏重している誤解を生む可能性を否定できない。人材養成の目的での補足的説明はあるが、基本理念と目標においてより広範な記述を期待する。
- 基本理念と目標における「高い倫理性」が学部・大学院教育課程へより明確に反映されることを期待する。
- 全学の中期目標・中期計画を踏まえ、着実に実行しておられると思います。
- 研究科／学部としての特色が一層盛り込まれることを期待しております。
- 本研究科・学部の基本理念と目標に基づいて、現状として抱える最大の問題である教職員の削減に対する方策は、組織再編、学系制度の活用により、学部生・院生の教育・研究に支障の無いように迅速かつ効率的に行われることを望む。
- 基本理念や目標達成のために3つのポリシーを定め、具体的なアクションプランへ落とし込んでいる点は高く評価できる。
- ディプロマ・ポリシーについては、測定できない能力を評価しなければならいので、より具体的に分かりやすい記述が必要である。また博士後期課程のように、現状の課題（進学率の低下）に対応するために柔軟に変更していくとも重要である。

平均評価点：4.0

本研究科／学部の基本理念と目標の達成に向けて、着実に行動しているとの評価であるが、今後も、教職員の定数削減の中、効率的に履行していくことが求められた。また、「基本理念と目標」「ディプロマ・ポリシー」について、広範囲な記述やわかりやすい記述が必要であること、および「高い倫理性」の修得させる教育を確実に実施する必要があることが指摘された。

### 2-2. 「教育研究組織（体制）」に関するご意見・ご助言

- 教員組織と教育研究組織の分離に伴う学部・大学院教育課程や教育プログラムへのより具体的成果が期待される。
- 世界トップレベルの教育体制構築への取組が期待される。
- 全学的な取り組みとはいえ、学部の学科、学系、研究科の専攻これら3組織の関係が外部からは非常に分かりにくいものとなっていると思います。
- 寄附講座、共同研究講座の積極的な取り組みは評価できるものと思います。

- H28年度導入の学系制度が、学部（6学科）および研究科（7専攻）の教育・研究における連携などに、どのように明確な役割を果たしているのか、わかりにくい状況にあると思われる。端的に、制度導入の利点は何か、現状として何が問題点かを、より明確にすべきである。
- 学域学系制度を導入し、従来の組織の再編成への取り組んでいることは評価できるが、現状ではまだ制度の理解が不徹底で、効果的に運用できていないように感じる。
- 組織における「講座」の位置づけが不明瞭。実質的には「分野」が実施組織であるならば、かえって「講座」は組織の硬直化につながることを危惧する。大胆な組織再編成も検討が必要では。
- 部局連携・横断型のプロジェクトを複数立ち上げ、学術領域間の交流を推進していることは高く評価できる。今後も積極的に他領域との交流を期待する。

平均評価点：3.5

学域・学系制度の役割の不明瞭さ、講座制の形骸化などのご指摘があった。一方、寄附講座、共同研究講座、部局連携・横断型プロジェクトなどについては、高い評価をいただいた。

### 2-3. 「教員の人事組織」に関するご意見・ご助言

- ジェンダーバランスに配慮した教員構成への着実な歩みが期待される。
- 教員の多様化と国際化への更なる取組が期待される。
- 学域・学系制の導入により、人事組織である学系では人事の透明性の確保が必要となりますが、教員候補者選考調査委員会に学外のメンバーを加えるなど、一層の透明性の確保が図られることを期待します。
- また、教育研究組織の柔軟な組織編制が可能となるよう導入されたことなので、教育研究組織の柔軟な組織編制についての検討も必要なのではないかと思います。
- 女性教員比率の向上については、今以上に積極的で具体的な取り組みが望まれます。
- 学系制度の導入により、人事面での平等性、透明性などが、より明確になることを期待する。
- 学部生・院生数の女性の比率、昨今の女性研究者の活動度合いも鑑み、現状として相変わらず女性教員の比率（8.4%）が低いことへの具体的な対応策を行うべきである。
- 定員削減の状況で、将来を担う優秀な若手教員の確保の具体的な方策を考えるべきである。
- 女性教員の比率の向上については、女性教員の積極的な登用だけでなく、女性教員

を育成する教育・環境の整備を期待する。

- 教員の定員が削減され、新規採用が困難な状況で、教員の高齢化、人材の固定化が課題だと考えられる。これら将来に想定される課題への解決策の検討が必要。

平均評価点：3.5

学域・学系制度導入に伴う人事の透明性の確保、また、女性教員の比率向上への積極的な取組み、優秀な若手教員の確保や人材の多様化・国際化への取組みなどへのご要望が多かった。

#### 2-4. 「学生の受入れ」に関するご意見・ご助言

- 博士課程の留学生受入れへの大きな努力を認めるが、当面の博士課程充足率向上のためには多様な選抜への更なる取組が期待される。
- 留学生受入れに伴う研究室負担を軽減する組織的取組（実験機器取扱教育を含む）が期待される。
- 特色入試への積極的な取り組みは評価できると思います。
- アドミッション・ポリシーだけでなく「こんな学生に来てほしい」といった内容をホームページなどでPRしてはいかがでしょうか。
- 大学院後期課程入学希望者の確保は厳しい環境にあります。一層のご努力をお願いします。
- 学部での特色入試の更なる取組み、完成年度での学生の動向（成績、進路など）により、その評価を判断すべきである。
- 博士後期課程の定員削減（120名→90名）、現状での充足率の低迷（68/90）は、トップ校として現状に甘んじることなく、その活動度の上昇、そして博士取得後の進路（多くの企業の受入れなど）も含め今後の具体策を考えることに期待する。
- 現状として、留学生はアジア地区が中心であるが、グローバル化の流れの中で、積極的な欧米からの受入れなど方策も考えるべきである。
- 最近の学生気質の変化も鑑み、転部・転学科制度の明確な周知は必要である。
- 明確なアドミッション・ポリシーが設定されているので、ポリシーに即した学生を受け入れることができている。
- 博士後期課程については、定員充足率が低迷し、早急に対策が必要と考えられる。研究科や専攻のPR活動だけで解決できることではなく、学生から見た本課程の魅力を向上させる努力を期待する。
- 平成28年度から開始された特色入試で入学した学生の今後の進路に強い関心を持つ。特色入試の是非を評価する上でも、ぜひ次期評価時に分析していただきたい。

平均評価点：4.0

外部評価委員全員から、博士後期課程の充足率向上への早急な対策のご要望があった。また、留学生の多様化、および留学生受入れに伴う研究室の負担軽減のご指摘もあった。特色入試導入については、高い評価をいただくとともに、追跡調査の必要性をご指摘いただいた。

## 2-5. 「教育内容及び方法」に関するご意見・ご助言

- 教員組織と研究教育組織の分離を活用したより有効な学部専門教育への取組が期待される。
- 学部教育における科学者・技術者倫理教育への取組の明確化が期待される。
- 社会が期待する博士人材を検証し、その結果が教育課程（カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシー）等へ反映されることを期待する。
- 学科別コースツリーの整備や少人数授業の実現、インターネット環境の整備、講義室のAV設備の整備、授業評価アンケートの活用、TA制度の活用など学生の学習環境の整備、改善に積極的に取り組んでおられ、大いに評価できると思います。
- 今後は、アクティブラーニングの積極的な活用や P9 に記載のセメスターあたりの習得単位制限の設定などに組み込まれることを期待します。
- H28 年度からの GPA 導入・6 段階評価方式による成績評価は、学生の授業への取り組み、成績へ意識変化、さらには教員の授業評価への意識変化を伴うことが重要である。
- グローバル化に伴う学部・研究科での英語教育の充実が非常に重要と考える。
- 博士後期課程での学位論文の評価基準は、各専攻で若干異なり、明文化されている専攻、されていない専攻（申し合わせ）がある。ほとんどの大学では、論文数なども含めて明記されているが、現状としての各専攻の考えを個々に明記すべきである。
- 「学科横断型の科目」、「農学研究者の倫理科目」の設置について高く評価する。専門性を高める教育も重要であるが、研究領域を俯瞰できる幅広い視野を持つことや、研究倫理によって研究者のコンプライアンスを学ぶことは、今後社会で活躍するために不可欠なものである。
- 学外非常勤講師については、予算面から増員が困難とのことであるが、これから社会で活躍する幅広い資質を身につけるには、企業など大学以外の研究者との接点を増やすべきではないか

平均評価点：3.8

学科別のコースツリーの整備、授業評価アンケートの実施、学科横断型科目の設置などの本研究科／学部取組みに対して、好意的な評価をいただいた。一方、学部における倫理教育の実施、アクティブラーニングの積極的な活用、キャップ制（習得単位数の上限の設定）の拡大、GPA 制度導入に伴う授業改革、博士後期課程の審査基準の明文化の強化、大学以外の研究者からの学外非常勤講師の登用などのご指摘をいただいた。

## 2-6. 「教育の成果と教育の質の向上」に関するご意見・ご助言

- 博士後期課程期間における特別講演等の受講成果の見える化への取組が期待される。
- 修士・博士後期課程の学生は本来教育を受ける立場にあると考える。大学院生が大学における先端研究のもっとも重要な担い手になっている現状を変革する活動に日本の最重要拠点大学が長期的視点から取り組むことを期待する。それらの取組は大学院教育のあり方に大きな影響を及ぼすと考える。
- おおむね良好であり、知的に刺激され、有益であったとの授業評価アンケート結果は評価できると思います。ただ、学部生の授業内容がよく理解できた比率が6割弱であるのが気になります。率の改善に向けた取り組みをお願いします。
- 学部生の約80%が大学院に進む状況の中で、学部、研究科での授業アンケートによる満足度が概ね高いのは、教員の取り組みおよび学生の姿勢を反映しており、評価に値する。
- 博士後期課程の進学率の低下は、我が国の大学に共通する構造的問題とあるが、日本のリーダー大学として積極的に解決策を提示する役割が求められる。
- 修了時アンケートからも、授業科目や実験・実習科目については概ね満足度は高く、カリキュラム・ポリシーが効果的に実践されていると判断できる。ただし、論文指導や進路指導など、指導教官の個人裁量に関わる項目については、やや満足度の低下が見られ、教員間の格差が危惧される。

平均評価点：4.0

授業評価アンケート結果、修了時アンケート結果などから、概ね高い評価をいただいた。一方、博士後期課程における教育の見える化、わかりやすい授業への取組みの強化などのご指摘をいただくとともに、博士後期課程の充足率向上への抜本的な取組みを求めるご意見をいただいた。

## 2-7. 「学生支援」に関するご意見・ご助言

- ジェンダーに配慮した学生相談・支援体制の整備が期待される。
- 博士後期課程学生への財政支援の更なる充実（奨学金、RA、TA 等を含む）が期待される。
- 博士後期課程修了者の就職に関連して、受入れ側及び送り出す側の長期的視点に立った意識改革への取組が期待される。
- 特別な配慮を要する学生の支援体制や学生の自主的学習環境の整備についての取組みは評価できると思います。
- 研究科／学部全体として、学生の就職活動開始時に注意事項や全般的な傾向と対策についてのレクチャー、個々の学生の就職活動開始後の状況把握を行うなどの就職活動支援についてメニュー化するとともにそれを実施する体制を整備するなど、学生にわかりやすい形で就職活動支援を実施されるのがよいのではないのでしょうか。
- 学部・研究科での日常の学生・院生生活の中で、個人的な多くの悩みなどによる心のケアは、それらの状況把握、迅速な対応が、日増しに重要となってきている。
- 学生に対するガイダンス・相談体制については、現状に即した適切な支援がなされていると評価できる。
- 就職支援については、単なる就職斡旋にらずに就職の意義や社会で活躍するための資質などの教育を期待する。
- メンタルヘルスは早期発見、早期対策が基本であるため、さまざまな手法を用いて学生の心の健康度をチェックすることを望む。

平均評価点：3.8

学生支援については、概ね高い評価をいただいた。一方、本研究科／学部としての就職支援の強化、博士後期課程の学生への財政支援の充実などをご指摘いただいた。また、学生の心のケアへの迅速な対応体制の重要性のご意見もいただいた。

## 2-8. 「施設設備」に関するご意見・ご助言

- 附属農場の継続的な発展のための支援体制（大学院生の受入れを含む）の整備が期待される。
- 附属農場の整備とそれに合わせてGEFへの取組みなどは今後の発展が大いに期待されます。
- 学術資料の整備は学習や研究に不可欠なものであり、今後も現在の状態が維持できるようご努力いただきたい。



- 学術施設・設備については、充実度が高く、新しい施設・設備への更新も随時行われている点で、評価できる。
- 支援施設が吉田地区に集中する中、宇治地区の分野の統合が急務だと考えられる。統合により教育の一元化、効率化が期待できるだけでなく、このままでは宇治地区の研究者に不公平が生じることが危惧される。

平均評価点：4.5

施設整備については、「期待する水準を大きく上回る」または「期待する水準を上回る」の評価をいただいた。一方、附属農場への支援体制の充実や宇治地区の分野の吉田地区への早期の統合を求めるご意見も出された。

## 2-9. 「研究活動」に関するご意見・ご助言

- 国際共同研究の更なる活性化への取組が期待される。
- 外部資金の前期からの伸びは非常に高く、特に受託研究、共同研究は大きく伸びており、これには目を見張るものがあります。これは研究が高いレベルで行われていることによるものと考えられることから大いに評価されるものと思います。
- 今後は、日本農業の産業としての確立と発展を研究目的の一つに加えていただき、農業の産業構造確立のための研究や農業本体はもとより周辺分野で付加価値が高まる研究を進められ、それが知財案件の増加にも繋がっていくことを期待しております。
- 本学の自由の気風を重んじ、内容の深遠さと独創的価値を追求する研究者個人の研究姿勢の尊重する考えに基づいて、量・質ともに、活発な研究活動、研究費の獲得がなされていることは、評価に値する。
- 昨今の大学世界ランキングでの農学領域の貢献は評価に値するが、さらなる上昇のための研究レベルの向上（世界レベルで戦える研究者の育成、さらに IF の高い引用数の多い論文などの発信、グローバルな共同研究体制の構築など）を、今後具体的にどのように考えて行かれるのか。
- 多くの研究者が居られる中で、分野間、個々の研究者（特に良い成果を出すべく努力されている研究者）の評価の仕方、それらの見える化が、昨今の大学（特に、私学・地方大学）では、大学人としてのモチベーションを維持・向上させるためにも必要と考えているが、本研究科ではそのような具体的な手段は、現状としては必要ないものと考えられるのか。
- 分野間で若干の成果発表状況に差が認められるが、それぞれの分野で国際的にも非常に高い評価を受けている業績を生み出すことができている。
- 各専攻の「概評」においては、1年間の業績のレビューに終わっている感があり、見え

てきた課題やその解決手段については記述がなく、PDCA が完結しないと思われる。研究領域を取り巻く環境は今後も刻々と変化することが予想され、時代のマクロトレンドを捉えながら、常に現状に問題意識を持って、変革・改善を進めてもらいたい。

○研究領域で具体的に何を目標しているのかが、部外者にとっては分かりにくい。世界ナンバーワン、世界オンリーワン、アジアのリーダーなど、部外者でもわかりやすい表現は難しいのだろうか。

平均評価点：4.5

研究活動については、「期待する水準を大きく上回る」もしくは「期待する水準を上回る」の高い評価をいただいた。一方、国際共同研究のさらなる活性化、大学世界ランキングの向上対策、わかりやすく、公平な研究評価の確立、トレンドを捉えた問題意識を持った研究活動などを求めるご意見が出された。

## 2-10. 「国際交流」に関するご意見・ご助言

- 短期・非正規留学生が正規博士課程学生の増加につながる取組に期待する。
- 農学特別コースが設置され、継続して円滑な運営が図られており、これが国際交流の促進、基本理念実現のため不可欠なものであると思います。今後は、この成果をもとに学部留学生の増加など一層の国際化に取り組んでいただければと思います。
- また、海外渡航時のリスク管理のための日本アイラック危機管理システムへの加入は、先進的な取り組みであり、事故発生時の対応も適切に行われています。今後はこれらの体制を維持しつつ、日本人学生の派遣増に繋がる具体的な取り組みが行われることを期待します。
- 本研究科／学部の国際交流が活発に実施されていることは評価に値する。
- 現状に即した海外での危機管理システムの積極的な導入は評価する。
- 国際交流室を設置して留学生の支援や人材育成のために多くの取り組みを行っている点を評価する。
- 農学特別コースはとても斬新的な取り組みで、高く評価できる。卒業生の進路や業績を調査して、本コースの人材育成の評価や社会への貢献度を測ってみてはいかがか。

平均評価点：4.5

本研究科／学部の国際交流に関する取組（農学特別コース、危機管理体制、国際交流室など）について、高い評価をいただいた。また、博士後期課程の留学生増加への取組、留学生の卒業生の追跡調査などを求めるご意見をいただいた。

## 2-11. 「社会との連携」に関するご意見・ご助言

- 国際社会との連携強化への取組が期待される。ただ、附属施設等は地域社会との更なる連携を期待する。
- 産官学連携がもう少し活発になればと思います。
- また、一般向け公開講座とともに農業関係者向けに社会人対象のリカレント教育の講座なども検討されてはいかがでしょうか。
- 公開講座、地域連携、産官学連携など、活発な社会連携活動が行われていることは、大いに評価に値する。
- そのような状況で、これらの成果・状況を、より迅速かつ積極的に世の中に発信、アピールする広報活動も、これからは非常に重要性を増すものと思われる。
- 京都大学が京都に存在することが、有形・無形の地域貢献になっているほど大学のブランド力は強大である。また北部学術研究支援室を設置し、産学連携のさらに推し進める取り組みも評価できる。
- 様々な分野での一般向けの公開講座が実施されているが、やや参加者が少ないのが危惧される。興味深い内容の講座なので、もう少し積極的にPRしてみてもはいかがでしょうか。

平均評価点：3.8

社会との連携（国際社会、地域社会、産官学連携など）のさらなる充実、広報活動の強化（公開講座のPRを含む）を求めるとご意見が出された。また、農業関係者向けの教育講座の設置のご提言があった。

## 2-12. 「人権問題への対応」に関するご意見・ご助言

- 成績不振者への対応やメンタルヘルスケア相談への更なる取組が期待される。
- ハラスメント防止に向けた更なる取組が期待される。
- 必要な体制や対応は行われておりますが、結果的に評価期間中に懲戒処分事案が発生しており十分ではなかったと判断せざるを得ないことから、このような評価となりました。
- 学生・院生へのハラスメント、教員・研究者間でのハラスメントは、昨今の対象となる多くのヒトの精神的、肉体的な変化に伴い、それらに対する迅速かつ的確な対応の重要性が年々増してきている。
- さらに、昨今頻繁に問題となる、研究費などの不正・不適切な使用の防止、論文のデータ改ざんの防止の為に更なる体制強化が望まれる。
- 人権問題への対応は組織として、これからも継続していかなければならない取り組みで

ある。組織からあらゆるハラスメント、差別を根絶するためには、今後も教員への人材教育を継続的に実施し、差別に対する根本的な理解を徹底すべきである。

平均評価点：3.5

1名の外部評価委員から、懲戒処分事案が発生したことから、「期待する水準を下回る」の評価をいただいた。また、ハラスメント防止に向けた継続的な取組みを求めるご意見が多かった。

### 2-13. 「財務」に関するご意見・ご助言

- 研究費不正使用を防止するための更なる取組が期待される。
- 大学運営費の減額を受託研究費、共同研究費などで補い、前期平均を上回る総予算額を確保され、教育研究活動の維持向上を図られていることは大いに評価できると思います。今後も一層の外部資金の獲得に努力していただきたい。
- なお、運営費交付金の減額とそれをカバーする外部資金の獲得努力を続けるにしてもいつかは研究と教育のバランスを欠くことにもなりかねないことから、どのような財政運営が望ましいかについての見解を表明されることも必要なのではないかと思います。
- 交付金の減額など、財政面でも厳しいものが有るが、それは現状として受け入れ、研究面での外部資金獲得に更なる努力を期待する。
- 限られた資金の中、効果的な予算配分を行うためには、決算額をレビューし、その予算配分の適正性を評価しなければならない。
- 報告書にも記載されているように、決算状況の分析・検証結果をぜひ次回の点検評価に反映してほしい。
- 外部資金の積極的な獲得により、比較的潤沢な資金を獲得できているが、外部資金獲得を目指した研究領域にテーマが偏ることが、やや危惧される。

平均評価点：4.3

本研究科／学部の外部資金獲得状況については、高い評価をいただいた。一方、将来的な財務のビジョン、決算状況の分析・検証などを求めるご意見が出された。

### 2-14. 「管理運営」に関するご意見・ご助言

- 研究科・学部の管理運営体制の複雑化・多様化へ対応するための取組が期待される。
- 教員の本務が教育研究であることを踏まえ、より効率的な組織運営への取組が期待され

る。

- 大学本部が制定している事業継続計画（BCP）を検証し、研究科固有の課題への取組が期待される。
- 外部評価の実効性を高める取組が期待される。
- 必要な管理運営体制は構築されています。
- 研究科／学部としての将来構想など戦略的な検討を行う仕組みがあってもいいのかもしれない。
- 学生・院生、教職員の意見・要望の聞き入れ体制の強化、そして、このような外部評価の意見交換も、その回数も含めて、さらに重要となってくるとされる。
- 研究科長を中心とした管理体制や分野別の委員会が適切に設置されており、その結果を検証するシステムも有効に機能している。ただこれらの組織の頂点である研究科長には、より強力なリーダーシップが求められる。今後の社会環境への柔軟な対応を迅速に行うためには、研究科長の推進力は欠かせない。研究科長の選出において、リーダーとして信頼を得る手法になっているかが危惧される。公約制などを導入して研究科長の方針が明確になる取組みなども検討すべきかと考える。
- 危機管理体制については、災害・事故に対する対応が中心となっているが、大学周辺には様々なリスク（不正行為、作業ミスなど）が存在する。より広範囲なリスクに対応できる危機管理体制に拡大してはどうか。
- 学部・学科独自の安全の手引きを作成している点を評価する。ただ、本学の場合は、専攻・領域によって研究環境が大きく異なることが予想される。独自の手引きに加えて、専攻・領域ごとに特に優先すべき安全対策も追加することはどうか。

平均評価点：3.3

1名の外部評価委員を除けば、「期待する水準である」との評価をいただいた。効率的な管理運営体制の構築、大学全体の事業計画の中での本研究科固有の問題への対応、将来構想の戦略的な検討、外部評価の管理運営体制への反映、研究科長選出方法の改善、広範囲なリスクに対応する危機管理体制の構築、安全対策のさらなる充実などを求めるご意見が出された。

### 3. 外部評価結果（総合評価）

一井 眞比古 委員	評価点：4
-----------	-------

研究者育成だけでなく、社会の未来を牽引するトップリーダーを育成しているという自覚と責任を真摯に受け止め、教授陣が共有することを期待する。

伊藤 聡 委員	評価点：4
---------	-------

教育成果や研究活動は基本理念や目標を踏まえ高い水準で達成されているものと評価します。特に外部資金の前期からの伸びは非常に高く、受託研究、共同研究は大きく伸びており、これには目を見張るものがあります。これは研究が高いレベルで行われていることによるものと考えられます。有能な人材を要し新附属農場をはじめ豊かな教育研究施設を備えていることから、農学研究や様々な分野で農業を支える人材の養成に引き続きご努力をお願いします。

日本の大学の地位低下が言われて久しいことから世界的に画期的な研究成果など日本の大学のレベルアップに貢献することが京都大学農学研究科／学部にも求められていることではないかと思えます。また、日本の農業を支えるために重要な役割を果たすことも必要ではないかと思えます。これらのことについて貴研究科／学部の今後のご活躍を大いに期待します。

重岡 成 委員	評価点：4
---------	-------

1) 世界・我が国での農学分野でのトップ校として、現在の学系制度の導入が、学部・研究科の運営（研究・教育）の活性化、さらには人事面での平等性、透明性、効率化などの明確化に貢献することを期待する。

2) 現状の研究成果は、質・量ともに高いものであり、大いに評価に値するが、最終的に個々人の大学人としての教育・研究のモチベーションの維持・向上のために、より積極的な評価および公表などの取り組みが必要であろう。

3) 本研究科・学部の世界ランキングでの農学領域の貢献は多大である。現状レベルの維持・対応だけでなく、これからの流れでは、より上昇を目指すために、もっと積極的に具体的な方策が示されても良い時期に来ているのではと考える。

秦 洋二 委員	評価点：4
---------	-------

基本理念から導かれた3つのポリシーのもと、具体的な教育方針、研究方針を定め、組織としてガバナンスが発揮できるシステムが構築されています。また大学の重要なアウトプ

ットのひとつである研究業績においても世界をリードする成果が多数得られており、我が国のトップレベルの大学として関連分野を牽引していることが伺えます。さらに、学域学系制度を導入して従来の組織を再編成し、組織・人材の流動性を高める取り組みも評価できます。

ただし、これらの新しい取り組みの中でも、まだまだ旧組織の考えが残っていて、改革の一部が進んでいない印象を受けます。今後も本研究科が、社会環境の変化に応じて柔軟に変革、改革するために下記 2 点を提案させていただきます。

- ・ PDCA の徹底。

研究・教育活動は、客観的な数値評価が難しいこともあり、PDCA を回転させることに努力が必要だと思われます。内部評価、外部評価を通じて、問題点・課題を抽出して、次年度のアクションプランに確実に反映することの徹底が求められます。

- ・ 研究科長のリーダーシップの強化

改革を進めるにはトップのリーダーシップが不可欠です。研究科長の選出方法を検討するなど、組織のトップがリーダーシップをより強力に発揮できる環境作りが望まれます。

京都大学の理念である「自由な学風」を維持しつつ、今後も日本の農学研究の中心的役割を果たし続けることを期待しています。